

資料3：報告事項

平成25年度事業活動報告書

当NPOは、平成21年2月設立以降、政策提言活動、自主研究活動、受託研究活動に取り組んできた。(資料3附紙1参照) 現在までに取り組んできた活動を要約すると次のとおりである。

- ①「安全保障の宇宙利用」に係る諸政策改定の節目に政策提言を提出
- ②ニーズを一步先取りした自主研究を実施
 - ・H21.5～H21.11に実施：デュアルユースの研究
 - ・H21.10～H23.9に実施：海洋監視システムの研究、欧米の動向調査
- ③「海洋のための宇宙利用」に関する受託研究
 - ・H23.4から3カ年に実施：経産省からの「海域における石油資源探査」に資する船舶航行管理等の実証研究・事例蓄積
 - ・H24.4～H25.3に実施：海洋政策研究財団(OPRF)と共同で実施した「海洋への衛星利用に関する調査研究」

平成25年度事業計画において、以下を三本柱とする調査研究・事業提案活動を行うとした。

- ①政策提言を主とするシンクタンク活動
- ②政策実現のためのロビー活動
- ③調査研究

平成25年度の主な事業の概要は以下のとおりである。

1 政策提言及びプロモーション活動

(1) 安全保障に係わる宇宙利用の提言

『我が国の安全保障のための宇宙利用推進に関する提言書』を平成25年12月にまとめ小冊子として発刊した。

平成26年2月27日に開催された宇宙総合戦略小委員会第4回会合において、増田理事長から要点を報告し、委員会出席者(政治家、官僚)に配布した。その後さまざまな機会を活用して会員企業を始め、関係者に配布した。

宇宙総合戦略小委員会は平成26年1月～6月にかけて開催された。開催日とNPO関係者からの報告は以下のとおりである。NPOは小委員会活動全般に関し、自民党事務方他、複数の報告者に対し支援を行った。

	開催日	テーマ	報告者
第1回	25.12.10	宇宙予算と JAXA の役割	宇宙戦略室、JAXA
第2回	26.2.4	安全保障と宇宙・海洋総合戦略	坂本規博※1、山川宏※2
第3回	2.20	安全保障と宇宙輸送系	北村幸雄※3、西山淳一※3
第4回	2.27	安全保障と衛星・射場	増田好平※4、寺田守男※4
第5回	3.5	外交と海洋状況認識 (MDA)	佐藤達夫※5、古庄幸一※6
第6回	4.4	リモートセンシングと課題整理	岩崎晃※7
第7回	4.18	継続課題の討議	山本静夫※8、北村幸雄※3 秦重義※9
第8回	5.16	政策対応	関係府省
第9回	6.13	提言案の討議 (その1)	
第10回	8.20	提言案の討議 (その2)	

※1 自民党、※2 京都大学、※3 未来工学研究所、※4 NPO 宇宙利用を推進する会
 ※5 グローバルインサイト、※6 NTT データ、※7 東京大学、※8 JAXA
 ※9 航空宇宙工業会

9月12日に開催された宇宙開発戦略本部会合において、安倍総理は安倍政権が推進する安全保障政策を盛り込んで、新たな宇宙基本計画を策定するよう指示した。これを受けて、当 NPO も内閣府宇宙戦略室を中心に政策提言活動を開始した。(資料3 附紙2 参照)

(2) 宇宙と海洋の連携推進

最近「海洋と宇宙の連携」に関する様々な動きが活発になってきた。平成25年3月に OPRF と連名で発刊した「海洋への衛星利用に関する調査研究」報告書を起点とした当 NPO の活動も、その大きな動向の一つの原動力になったと自負している。

一方で、我が国で宇宙利用が進まない最大の理由は、防衛省及び海上保安庁等の執行機関が利用に名乗りを上げないからである。このため、宇宙利用推進のための優先課題として、「リモセン衛星を利用した海洋状況認識 (MDA)」の早期実現を目標として、総合海洋政策本部並びに国土交通省宛に提言&啓発活動を行った。(資料3 附紙3 参照)

「海洋と宇宙の連携」推進の一環として当 NPO は、リモセン衛星活用に関する国際連携の動きである C-SIGMA ワークショップに注目してきた。平成26年度の OPRF 予算で OPRF が C-SIGMA を主催することが決まり、第5回を東京に招致することが決まった。

OPRF、海上保安庁、JAXA と当 NPO の四者で準備会議を編成し、NPO が議長を務めて準備会合を開催してきた。平成25年度に実施した活動状況は以下のとおりである。開催日は12月8-9日に決まり、現在開催に向けた細部準備中である。(資

料3 附紙4 参照)

- ・ 第1回会合 4月21日
- ・ 第2回 5月16日
- ・ 第3回 6月11日
- ・ 第4回 6月26日
- ・ 第5回 7月16日
- ・ 第6回 7月30日
- ・ 第7回 9月12日
- ・ 第8回 10月15日

[補足] C-SIGMA：各国が保有する、非軍事リモセン衛星を含むセンサー情報の相互利用を可能とし、グローバルな海洋状況認識 MDA を実現するための国際連携の枠組みについて協議するワークショップ

Collaboration in Space for International Global Maritime Awareness

2 調査研究活動

平成25年12月に発刊した『我が国の安全保障のための宇宙利用推進に関する提言書』をまとめるにあたり、「事業構想と政策研究」、「運用サービス」、「宇宙インフラ」の三チームを編成して分科会形式で活動を行った。提言書全体は、上席研究員を主構成員とする「事業構想と政策研究」チームが討議を重ねてまとめた。

自民党の「宇宙・海洋開発特別委員会」、「宇宙総合戦略小委員会」、「海洋総合戦略小委員会」を手分けして傍聴した。

上記政策提言、ロビー活動に必要となる調査研究を、NPO に在籍する研究員主体に実施した。

3 受託研究

(1) 「海域における石油資源探査に資する船舶航行管理等の実証研究・事例蓄積」

現在実施中の受託研究を完遂し、報告書を平成26年3月に納入した。同年4月に確定検査を受け、3カ年に及ぶ受託研究を完結した。

- ・ 研究期間 平成25年4月1日～平成26年3月31日
- ・ 受託金額 5,000,000円
- ・ 成果報告書 平成24年度経産省受託事業「石油資源遠隔探知技術の研究開発」第7章、「海域における石油資源探査に資する船舶航行管理等の実証研究・事例蓄積」

(2) 政策提言に関する事業提案活動

平成 25 年 12 月にまとめた政策提言『我が国の安全保障のための宇宙利用推進に関する提言』のフォローアップ、並びに平成 26 年 9 月から始まった「新たな宇宙基本計画の策定」に係る課題について H25 年度、H26 年度の受託事業に関し宇宙戦略室と調整を開始した。

4 その他、情報発信活動

宇宙利用推進のための最優先課題として、リモセン衛星を利用した海洋状況認識(MDA)の早期実現を目標として、以下の情報発信活動を行った。

- ・自民党宇宙小委員会で報告（前述のとおり）
- ・「海洋と宇宙の連携」に係る産学連携セミナーで講演
 - ・平成 26 年 1 月 31 日 神戸大
 - ・同年 8 月 29 日 横浜国大
 - ・同年 9 月 18 日 福岡工大
- ・平成 26 年 5 月 16 日に、超党派議員朝食会で報告
- ・最新版のセミナー資料は、資料 5 附紙 3 参照。

5 会員の勧誘活動

法人会員の加入状況は以下のとおりである。

区 分	法 人 名	入 会 年 月 日
正会員	株式会社 IHI	平成 21 年 2 月 23 日入会
	株式会社 IHI エアロスペース	平成 21 年 3 月 12 日入会
	岩田地崎建設株式会社	平成 23 年 10 月 3 日入会
	川崎重工業株式会社	平成 21 年 2 月 28 日入会 同年 6 月 10 日正会員
	日本電気株式会社	平成 21 年 2 月 6 日入会
	株式会社パスコ	平成 21 年 3 月 5 日入会
	株式会社日立製作所	平成 21 年 4 月 28 日入会
	三菱商事株式会社	平成 21 年 2 月 20 日入会
	三菱電機株式会社	平成 26 年 4 月 1 日入会
賛助会員	伊藤組土建株式会社	平成 23 年 10 月 30 日入会
	住友商事株式会社	平成 23 年 10 月 3 日入会
	三菱重工業株式会社	平成 25 年 4 月 1 日入会
	株式会社パデコ	平成 25 年 7 月 5 日入会

注 1 平成 26 年 9 月末をもって株式会社本間が退会した。

個人会員の状況は、個人正会員が下記 15 名、内上席研究員（☆）が 7 名である。

増田好平、池本多賀史、安藤照行、木内英一☆、西山淳一☆、寺田守男☆、高橋実☆、

次郎丸廣希☆、金井宏☆、高山久信、小林実、渡辺忠一、松見芳男、小尾新三☆、
本間良一